

豊田市障がい者グループホーム等設置促進事業費補助金（家賃軽減）

補助金実績報告作成時の注意点、多い間違いなど

■ 実績報告書 様式第3号の2（第18条関係）

- ・ 実績報告の提出日の記入漏れ
- ・ 申請者の書き方（住所、名称、代表者）が交付申請書と違う
- ・ 該当年度の記入漏れ
- ・ 交付決定の日付漏れ
- ・ 交付決定済額の間違い
→交付決定通知に記載されている交付決定額を記入

■ 補助金清算内訳書（実績報告） 別紙4—5

- ・ 入居者名の数と実績の人数が違う
- ・ 事業所設定家賃額が、交付申請時の家賃額と違う
- ・ 月途中（1日以外）からの入居者をカウントしている
→毎月1日に入居している利用者が補助対象
- ・ 月途中で退居した場合、退居日までの家賃額が20,000円以下は補助対象外

■ 事業実績調書 別紙6—3

- ・ 市民税課税の有無が違う
→受給者証の利用者負担上限月額欄を確認
0円⇒非課税 37,200円⇒課税
- ・ 年度の途中で課税/非課税が変わった場合は、2段書きにする
- ・ 利用者の当該年度入居期間と、補助金清算内訳書（別紙4—5）の各月の入居者名が一致すること

■ 領収書

- ・ 家賃軽減に要する経費の補助に関する証明・誓約書の提出に替えることができる
- ・ 領収書で家賃額が分からない
→別紙領収書参考例を参照
- ・ 領収書を事業実績調書（別紙6—3）に記載された氏名順に、4月～3月分を並べる
- ・ 領収印漏れ
- ・ 領収書の代わりに請求書の写しを提出した場合は、領収書発行後速やかにその写しを提出すること
- ・ 請求書の写しで実績報告した場合も、家賃額がわかるようにすること
- ・ 収入印紙の添付漏れ

■家賃軽減に要する経費の補助に関する証明・誓約書

- ・入居者又は代理人の署名が必要
 - 代理人は入居者本人の家賃支払い等金銭管理を行っている者であれば、家族や成年後見人等法定代理人以外でも可
- ・日付が実績報告書提出日より後の日付になっている
 - 実績報告書提出日以前（同日可）の日付とする
- ・所在地、名称、代表者名は実績報告書様式第3号の2（第18条関係）と同じになるようにする
- ・入居者が途中退去している等で説明・了承や署名を得ることが困難
 - 昨年度以前と同様に家賃領収書の提出でよい

記入例

事業完了～4/5までの日付
※4/5が閉庁日の場合は、前日

令和〇〇年 4月 1日

豊田市長 様

申請時と相違がないよう注意！

申請者

住所 愛知県〇〇市〇〇町△
名称 〇〇法人 〇〇〇〇
代表者 理事長 〇〇〇〇

該当年度を記入

令和〇〇年度豊田市障がい者グループホーム等設置促進事業実績報告書（家賃軽減費）

令和△年△△月△△日付けで交付決定のありました豊田市障がい者グループホーム等設置促進事業費補助金に係る事業実績を下記のとおり報告します。

交付決定通知書の
日付を記入

記

交付決定通知書に記載
された決定額を記入

- | | | | | |
|---|----------|---|-----------|------|
| 1 | 交付決定済額 | 金 | 480,000円 | =① |
| 2 | 補助金実績額 | 金 | 480,000円 | =② |
| 3 | 補助金精算額 | 金 | 0円 | =②-① |
| 4 | 補助金受入済額 | 金 | 0円 | =③ |
| 5 | 差引過不足額 | 金 | 480,000円 | =②-③ |
| 6 | 補助金精算内訳書 | | 別紙4-5のとおり | |
| 7 | 事業実績調書 | | 別紙6-3のとおり | |
| 8 | 添付書類 | | | |

補助事業者が豊田市支給決定者から徴収した家賃額の分かる領収書若しくは請求書の写し（ただし、請求書の写しにより実績報告をした場合については、領収書を発行したら速やかにその写しを提出すること。）又は家賃軽減に要する経費の補助に関する証明・誓約書

1つの事業所に複数の共同生活住居がある場合は、別紙 4-5 を共同生活住居ごとに提出してください。

補助金精算内訳書 (実績報告)

共同生活住居の名称 第1 みんなのいえ

交付決定済額	480,000
補助金実績額	480,000
補助金精算額	0
補助金受入済額	0
差引過不足額	480,000

実績額から受入済額を差し引いた額を記入。

内訳

単位：円

内訳		交付決定済額	実績額	精算額	入居者名
A 事業所設定家賃額		37,000	37,000		
B = (A - 20,000 円) ※上限を10,000 円とする		10,000	10,000		
C 毎月1日の豊田市支給決定者数	4月	4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
	5月	4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
		4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
		4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
		4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
		4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
		4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
	12月	4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
	1月	4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
	2月	4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
	3月	4人	4人		豊田、猿投、高橋、高岡
D 毎月1日の豊田市支給決定者数の合計		48人	48人		
補助金所要額 E = (B × D)		480,000	480,000	0	

入居者の人数と実績の人数は同じ

年度途中で課税/非課税が変更となる場合は、Bの金額ごと(課税：17,000円、非課税：10,000円)の2枚に分けて作成するか、Bの部分に課税：17,000円、非課税：10,000円の2段書きにするなどして、課税/非課税が変更となったことを分かるように記入する。

$B(10,000 \text{ 円}) \times D 48 \text{ 人} = 480,000 \text{ 円}$

実績額から交付決定済額を差し引いた額を記入(マイナスの場合は△)。

(注)

- ・ B欄は、豊田市支給決定者が市民税課税世帯の場合、上限を20,000円とする。
- ・ C欄は、新規に事業所指定を受ける場合の事業開始月については、事業開始日の人数を記入すること。

領収書の参考例（家賃額 37,000円、非課税利用者の場合）

※領収書は事業実績調書（別紙6-3）に記載された利用名順に、4月～3月分を並べる

上 豊田 一郎 4月～3月分領収書
 ↓ 猿投 太郎 4月～3月分領収書
 ↓ 高橋 栄 4月～3月分領収書
 ↓ 高岡 五郎 4月～3月分領収書

【参考例1】家賃額のみ分かる領収書

領収書	
豊田 一郎 様	
金額 ￥37,000	
但し 4月分家賃額	
上記の金額を領収しました。	
令和7年5月30日 〇〇法人 〇〇〇〇 理事長 〇〇〇〇 GHみんなの家	

【参考例2】設定された家賃額と領収額が違う場合

領収書	
高橋 栄 様	
金額 ￥17,000	
但し 6月分家賃額	
上記の金額を領収しました。	
令和7年7月28日 〇〇法人 〇〇〇〇 理事長 〇〇〇〇 GHみんなの家	

手書きで明細を追記！

家賃額	37,000円
国補助	△10,000円
市補助	△10,000円
	17,000円

【参考例2】領収額に家賃額以外の費用も含まれている場合

領収書														
猿投 太郎 様														
金額 ￥52,000														
但し 7月分利用料として														
上記の金額を領収しました。														
令和7年8月30日														
〇〇法人 〇〇〇〇 理事長 〇〇〇〇 GHみんなの家														
内 容														
<table border="0"> <tr> <td>■家賃額</td> <td>37,000円</td> </tr> <tr> <td>■国特別給付</td> <td>-10,000円</td> </tr> <tr> <td>■市家賃補助</td> <td>-10,000円</td> </tr> <tr> <td>■光熱水費</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>■日用品費</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>■食費</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,000円</td> </tr> </table>	■家賃額	37,000円	■国特別給付	-10,000円	■市家賃補助	-10,000円	■光熱水費	15,000円	■日用品費	5,000円	■食費	15,000円	合 計	52,000円
■家賃額	37,000円													
■国特別給付	-10,000円													
■市家賃補助	-10,000円													
■光熱水費	15,000円													
■日用品費	5,000円													
■食費	15,000円													
合 計	52,000円													

株式会社、有限会社、合同会社などが発行する領収書で5万円以上のものは印紙が必要。

記入例

家賃軽減に要する経費の補助に関する証明・誓約書

豊田市長 様

事業所名 GH 〇〇〇〇

入居者氏名 豊田 花子

受給者証番号 XXXXXXXXXXXX

この者について、下記の内容に相違がないことを証明します。
また、軽減額については、予め家賃額の請求金額から差し引いている、
あるいは補助金受領後に速やかに入居者に対して支払うことを誓約します。
この証明・誓約書については、入居者又はその代理人へ説明を行い、
理解と了承を得たうえで署名を得たものを提出します。

記

- 1 家賃額 (月額) 40,000円
- 2 軽減額 (月額) 20,000円
- 3 入居期間 令和〇年 4月20日から 令和〇年 3月31日まで
(このうち家賃軽減対象月 5月から 3月)
- 4 軽減額 (合計) 220,000円

家賃額や軽減額が期間中に変更している場合は、変更時期が分かるように併記する例：
軽減額 20,000円 〇月より 10,000円

以上

上記の内容について説明を受け、了承しました。

入居者又は代理人署名 豊田 太郎
代理人の場合、入居者との関係 (父)

代理人は入居者本人の家賃支払い等金銭管理を行っている者であれば、家族・親族・法定代理人以外でも可

令和〇〇年 △月 □□日

実績報告書 (様式第3号の2) の日付と同日以前 (同日可) とする

法人所在地 愛知県〇〇市〇〇町△

法人名称 〇〇法人 〇〇〇〇

代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

実績報告書 (様式第3号の2) の申請者と同じになるように書く
※代表者肩書の記載漏れに注意

(担当者氏名 〇〇 連絡先 ●●●●-■●-▲▲▲▲)